

歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。
国民健康保険料 …………… (略称) 健康保険料

歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	総務費	508,270	559,396	△51,126	508,270	
1	総務管理費	453,641	450,979	2,662	453,641	
	1 一般管理費	446,824	444,037	2,787	都支出金 14,688 その他 432,136	
	2 運営協議会費	886	938	△52	その他 886	
	3 趣旨普及費	3,760	3,626	134	その他 3,760	
	4 連合会負担金	2,171	2,378	△207	その他 2,171	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費を計上	
2 給 料	102,577	1 職員人件費	226,645
3 職員手当等	83,939	(1)一般職員	(226,645)
4 共 済 費	40,560	2 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	220,179
7 賃 金	15,455	(1)国民健康保険資格管理	(12,547)
9 旅 費	262	(2)国民健康保険料賦課	(34,759)
11 需 用 費	15,070	(3)国民健康保険料徴収	(96,287)
12 役 務 費	40,414	(4)国民健康保険給付	(45,469)
13 委 託 料	147,919	(5)国民健康保険事業運営	(30,793)
14 使用料及び賃借料	624	(6)芝地区国民健康保険事業運営	(254)
19 負担金、補助及び交付金	4	(7)麻布地区国民健康保険事業運営	(7)
		(8)赤坂地区国民健康保険事業運営	(38)
		(9)高輪地区国民健康保険事業運営	(18)
		(10)芝浦港南地区国民健康保険事業運営	(7)
		国民健康保険運営協議会に要する経費を計上	
1 報 酬	714	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	886
9 旅 費	17	(1)国民健康保険運営協議会	(886)
11 需 用 費	96		
12 役 務 費	59		
		国民健康保険制度の趣旨普及に要する経費を計上	
11 需 用 費	3,760	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	3,760
		(1)国民健康保険趣旨普及	(3,760)
		東京都国民健康保険団体連合会負担金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	2,171	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	2,171
		(1)東京都国民健康保険団体連合会負担金	(2,171)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	54,629	108,417	△53,788	54,629	
	1 徴収総務費	54,629	108,417	△53,788	その他 54,629	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		徴収事務に従事する職員の人件費を計上	
2 給 料	25,240	1 職員人件費	54,629
3 職員手当等	19,864	(1)一般職員	(54,629)
4 共 済 費	9,525		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	13,891,149	14,593,912	△702,763	13,891,149	
1	療養諸費	12,060,571	12,771,139	△710,568	12,060,571	
1	一般被保険者療養給付費	11,765,123	12,306,228	△541,105	都支出金 11,750,123 その他 15,000	
2	退職被保険者等療養給付費	65,353	229,080	△163,727	都支出金 65,331 その他 22	
3	一般被保険者療養費	182,158	185,510	△3,352	都支出金 182,158	
4	退職被保険者等療養費	283	1,163	△880	都支出金 283	
5	審査支払手数料	47,654	49,158	△1,504	健康保険料 30,423 その他 17,231	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険法に基づく一般被保険者の療養給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	11,765,123	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者療養給付	11,765,123 (11,765,123)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等の療養給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	65,353	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等療養給付	65,353 (65,353)
		国民健康保険法に基づく一般被保険者の療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	182,158	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者療養費支給	182,158 (182,158)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等の療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	283	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等療養費支給	283 (283)
		診療報酬の審査、支払及び処理手数料を計上	
13 委託料	47,654	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 審査支払手数料	47,654 (47,654)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	1,587,054	1,571,531	15,523	1,587,054	
1	一般被保険者高額療養費	1,569,475	1,529,453	40,022	都支出金 1,569,475	
2	退職被保険者等高額療養費	15,379	39,778	△24,399	都支出金 15,379	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,100	△100	都支出金 2,000	
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	都支出金 200	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の高額療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	1,569,475	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者高額療養費支給	1,569,475 (1,569,475)
		退職被保険者等の高額療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	15,379	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等高額療養費支給	15,379 (15,379)
		一般被保険者の高額介護合算療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	2,000	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給	2,000 (2,000)
		退職被保険者等の高額介護合算療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	200	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給	200 (200)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	400	400	0	400	
	1 一般被保険者移送費	300	300	0	都支出金 300	
	2 退職被保険者等移送費	100	100	0	都支出金 100	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の移送費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	300	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)一般被保険者移送費支給	300 (300)
		退職被保険者等の移送費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	100	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)退職被保険者等移送費支給	100 (100)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	216,409	222,292	△5,883	216,409	
1 出産育児一時金	216,300	222,180	△5,880	健康保険料 72,100 その他 144,200	
2 支払手数料	109	112	△3	その他 109	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		出産育児一時金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	216,300	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 出産育児一時金支給	216,300 (216,300)
		出産育児一時金の支払手数料を計上	
13 委託料	109	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 出産育児一時金事務手数料	109 (109)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	14,140	15,260	△1,120	14,140	
	1 葬 祭 費	14,140	15,260	△1,120	健康保険料 14,140	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		葬祭費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	14,140	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 葬祭費支給	14,140 (14,140)

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 結核・精神医療給付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	結核・精神 医療給付金	12,575	13,290	△715	12,575	
1	結核・精神 医療給付金	12,575	13,290	△715	都支出金 12,575	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		結核・精神医療給付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	12,575	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 結核・精神医療給付金支給	12,575 (12,575)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	9,463,715	0	9,463,715	9,463,715	
1 医療給付費分納付金	6,570,154	0	6,570,154	6,570,154	
1 一般被保険者医療給付費分納付金	6,544,890	0	6,544,890	都支出金 57,934 健康保険料 5,215,891 その他 1,271,065	
2 退職被保険者等医療給付費分納付金	25,264	0	25,264	健康保険料 24,609 その他 655	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険法に基づく一般被保険者医療給付費分納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	6,544,890	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者医療給付費分納付金	6,544,890 (6,544,890)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等医療給付費分納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	25,264	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等医療給付費分納付金	25,264 (25,264)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分納付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者支援金等分納付金	1,968,007	0	1,968,007	1,968,007	
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	1,960,193	0	1,960,193	健康保険料 1,679,943 その他 280,250	
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	7,814	0	7,814	健康保険料 7,739 その他 75	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険法に基づく一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	1,960,193	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	1,960,193 (1,960,193)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	7,814	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	7,814 (7,814)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分納付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金 分納付金	925,554	0	925,554	925,554	
1	介護納付金 分納付金	925,554	0	925,554	健康保険料 695,768 その他 229,786	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険法に基づく介護納付金分納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	925,554	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1) 介護納付金分納付金	925,554 (925,554)

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	共同事業拠出金	2	7,847,475	△7,847,473	2	
1	共同事業拠出金	2	7,847,475	△7,847,473	2	
1	共同事業拠出金	2	0	2	その他	2
○	高額医療費 共同事業医 療費拠出金	0	943,068	△943,068		
○	保険財政共 同安定化事 業医療費拠 出金	0	6,903,732	△6,903,732		
○	高額医療費 共同事業事 務費拠出金	0	335	△335		
○	保険財政共 同安定化事 業事務費拠 出金	0	335	△335		
○	その他共同 事業事務費 拠出金	0	5	△5		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		共同事業拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	2	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)共同事業拠出金	2 (2)

(款) 5 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	保健事業費	182,535	188,523	△5,988	182,535	
1	特定健康診査等事業費	172,354	179,110	△6,756	172,354	
1	特定健康診査等事業費	172,354	179,110	△6,756	都支出金 52,046 健康保険料 26,022 その他 94,286	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		特定健康診査等に要する経費を計上	
11 需用費	2,906	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	172,354
12 役務費	5,720	(1) 特定健康診査	(163,129)
13 委託料	158,865	(2) 特定保健指導	(9,225)
19 負担金、補助及び交付金	4,863		

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	10,181	9,413	768	10,181	
	1 保健衛生普及費	10,181	9,413	768	都支出金 1,914 その他 8,267	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		保健衛生の普及に要する経費を計上	
9 旅 費	25	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進	10,181
11 需 用 費	84	(1) 無料健康相談	(1,392)
12 役 務 費	4,324	(2) 国民健康保険保養施設等	(2,350)
13 委 託 料	5,748	(3) 医療費通知	(6,439)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	75,505	63,452	12,053	75,505	
1 償還金及び還付金	75,504	63,451	12,053	75,504	
1 一般被保険者償還金及び還付金	75,000	63,000	12,000	その他 75,000	
2 退職被保険者等償還金及び還付金	500	450	50	その他 500	
3 療養給付費等負担金償還金	1	0	1	その他 1	
4 療養給付費等交付金償還金	1	0	1	その他 1	
5 特定健康診査等負担金償還金	1	0	1	その他 1	
6 その他償還金	1	0	1	その他 1	
○ 償 還 金	0	1	△1		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	75,000	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)一般被保険者償還金及び還付金	75,000 (75,000)
		退職被保険者等の国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	500	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)退職被保険者等償還金及び還付金	500 (500)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)療養給付費等負担金償還金 科目存置	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)療養給付費等交付金償還金 科目存置	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)特定健康診査等負担金償還金 科目存置	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)その他償還金 科目存置	1 (1)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公債費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	公債費	1	1	0	1	
	1 一時借入金 利子	1	1	0	その他 1	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進 (1)一時借入金利子 科目存置	1 (1)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	100,000	100,000	0	100,000	
	1	予備費	100,000	100,000	0	100,000	
		1 予備費	100,000	100,000	0	その他 100,000	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 後期高齢者支援金等
 (項) ○ 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 後期高齢者支援金等	0	3,305,656	△3,305,656		
○ 後期高齢者支援金等	0	3,305,656	△3,305,656		
○ 後期高齢者支援金	0	3,305,427	△3,305,427		
○ 後期高齢者関係事務費 拠出金	0	229	△229		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 前期高齢者納付金等
 (項) ○ 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 前期高齢者納付金等	0	11,657	△11,657		
○ 前期高齢者納付金等	0	11,657	△11,657		
○ 前期高齢者納付金	0	11,437	△11,437		
○ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	220	△220		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 老人保健拠出金
 (項) ○ 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 老人保健拠出金	0	106	△106		
○ 老人保健拠出金	0	106	△106		
○ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1		
○ 老人保健事務費拠出金	0	105	△105		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(款) ○ 介護納付金
 (項) ○ 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 介護納付金	0	1,583,232	△1,583,232		
○ 介護納付金	0	1,583,232	△1,583,232		
○ 介護納付金	0	1,583,232	△1,583,232		

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		714	
	計			714	
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		714	
	計			714	
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		0	
	計			0	

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		714	431	1,145	
		714	431	1,145	
		714	80	794	
		714	80	794	
		0	351	351	
		0	351	351	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 料	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) 32		127,817
前 年 度	(1) 34		136,329
比 較	(1) △ 2		△ 8,512

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,878	26,164	35,442
	前 年 度	2,594	28,012	37,957
	比 較	△ 716	△ 1,848	△ 2,515
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		6,474	
	前 年 度		9,249	
	比 較		△ 2,775	

費		共 濟 費 合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
103,803	231,620	49,654	281,274
112,286	248,615	49,510	298,125
△ 8,483	△ 16,995	144	△ 16,851

() は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
26,182	1,094	6,006	563	
26,563	1,094	5,595	1,222	
△ 381	0	411	△ 659	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
			103,803	
			112,286	
			△ 8,483	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)
給 料	△ 8,512	1 給与改定に伴う増減分	154 ・給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	1,611 ・本年度昇給に伴うもの
		3 その他の増減分	△ 10,277 ・その他
職 員 手 当 等	△ 8,483	1 制度改正に伴う増減分	70 ・制度改正に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 8,553 ・その他

備	考
給与改定の状況 前年度給与の改定率	0.13%
平均昇給率	1.27%
職員数の異動状況	
本年度	(2) 32人
前年度	(1) 34人
増 減	(1) △2人
	() は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数	管理職 2.20月→2.30月 一般 1.80月→1.90月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
平成29年 11月1日 現 在	平均給料月額	303,837円		
	平均給与月額	411,637円		
	平均年齢	43.73歳		
平成28年 11月1日 現 在	平均給料月額	306,249円		
	平均給与月額	415,977円		
	平均年齢	44.88歳		

イ 初任給(平成29年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	147,100円			
大 学 卒	183,700円			

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		147,100円
		（総合職） 183,700円
		（一般職） 179,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
平成29年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	2.94						
	5級	1	2.94						
	4級	4	11.76	4級					
	3級	(2) 14	(100.00) 41.18	3級			3級		
	2級	10	29.41	2級			2級		
	1級	4	11.76	1級			1級		
	計	(2) 34	(100.00) 100.00	計			計		
平成28年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	3.03						
	5級	1	3.03						
	4級	6	18.18	4級					
	3級	(1) 13	(100.00) 39.39	3級			3級		
	2級	9	27.27	2級			2級		
	1級	3	9.09	1級			1級		
	計	(1) 33	(100.00) 100.00	計			計		

(基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職（一）	部 長	統括課長	課 長	総括係長

医療職 (二)			医療職 (三)			幼稚園教育職員 (指導主事を含む。)		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級			3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計			計			計		
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級			3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計			計			計		

() は短時間勤務職員で外数

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員	係 員

エ 昇給						
区 分	合 計	代 表 的				
		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	21		
		5号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)	1	1		
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	21		
		5号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)	1	1		
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	21		
		5号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)	1	1		
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	21		
		5号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)	1	1		
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				

な　　職　　種			備　　考
医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.1)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
前年度	(1.075)	(1.175)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.05	2.20	0.25	4.50		
国の制度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.4		

() は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 25.50	月分 34.25	月分 49.55	月分 49.55	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 適用対象の下限：45歳（定年前15年） 定年前1年につき3%を上限とした割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	34人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,000円 (国 6,500円)</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円 (国 10,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円 (国 6,500円)</td> </tr> </table>	配偶者	6,000円 (国 6,500円)	子	9,000円 (国 10,000円)	その他	6,000円 (国 6,500円)
配偶者	6,000円 (国 6,500円)							
子	9,000円 (国 10,000円)							
その他	6,000円 (国 6,500円)							
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)						
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給							
通勤手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>支給限度額</td> <td>55,000円 (国 55,000円)</td> </tr> </table>	支給限度額	55,000円 (国 55,000円)				
支給限度額	55,000円 (国 55,000円)							

